



# 損益計算書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

ごうぎん再生債権回収株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
回収受託手数料	10,390	
受託債権回収収益	461	
買取債権回収収益	517,262	
債権売却益	21,146	
売上高合計		549,260
売上総利益		549,260
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		226,078
営業利益		323,181
<b>【営業外収益】</b>		
預金利息	3,718	
有価証券利息	1,339	
償却債権取立益	4,266	
雑収入	149	
営業外収益合計		9,474
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	552	
貸倒引当金繰入額	4,487	
買取債権償却	8,575	
債権保全仮払金償却	344	
営業外費用合計		13,958
経常利益		318,697
特別利益合計		0
<b>【特別損失】</b>		
固定資産処分損	214	
特別損失合計		214
税引前当期純利益		318,483
法人税、住民税及び事業税	105,344	
法人税等調整額	△5,826	
法人税等合計		99,517
当期純利益		218,965

## 個別注記表

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

### I. 継続企業の前提に関する注記

なし

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。

##### (2) 買取債権の評価基準および評価方法

買取債権の評価は、個別法による原価法を採用しております。

##### (3) 貯蔵品の評価基準および評価方法

貯蔵品の評価は、総平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を含む）は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、耐用年数を5年として償却しております。

##### (3) リース資産

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

買取債権・仮払金・未収収益・出資金・その他資産については、資産の自己査定要領に基づいて自己査定を実施し、その結果に基づき償却・引当基準に則して貸倒引当金を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上して

おります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**Ⅲ. 貸借対照表等に関する注記**

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は、下記のとおりであります。

(1) 債権の明細

(千円)

区 分	短期債権					長期債権	
	預金	その他の 未収収益	未収利息	その他の 前払費用	計	敷 金	計
関係会社名 ／ 科目							
佛山陰合同銀行	1,713,287	1,887	891	—	1,716,066	438	438
計	1,713,287	1,887	891	—	1,716,066	438	438

(2) 債務の明細

(千円)

区 分	短期債務					長期債務	
	未払費用				計		計
関係会社名/科目							
佛山陰合同銀行	—				—		
計	—				—		

2. 有形固定資産減価償却累計額

27,800 千円

**Ⅳ. 税効果会計処理に関する注記**

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未払事業税	4,358 千円
賞与引当金	1,778 千円
未払社会保険料	256 千円
DC退職金	1 千円

一括償却資産	167 千円
退職給付引当金	1,194 千円
役員退職慰労引当金	6,345 千円
繰延消費税額	354 千円
繰延資産	119 千円
繰延税金資産合計	14,575 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異はありません。

#### V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 名称 株式会社山陰合同銀行
2. 関連当事者が有する持株数 9,500 株 議決権比率 95%
3. 関連当事者との関係 連結子会社
4. 取引の内容 債権管理回収業に関する特別措置法による特定金銭債権の受託・買取
5. 取引の種類別の取引金額
  - (1) 預金利息 3,483 千円
  - (2) 債権買取 772,453 千円
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債権買取価格等については、当社査定基準及び市場実勢等を勘案して決定しております。

#### VI. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり情報

1. 一株当りの純資産額 317,026 円 77 銭
2. 一株当りの当期純利益金額 21,896 円 51 銭

#### VII. 重要な後発事象に関する注記

なし